

第95期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

アース製薬株式会社

---

## ■ 連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

(株)バスクリン

白元アース(株)

アース・ペット(株)

Earth(Thailand)Co.,Ltd.

安斯(上海)管理有限公司

天津阿斯化学有限公司

安速日用化学(蘇州)有限公司

Earth Corporation Vietnam

アース環境サービス(株)

#### (連結の範囲の変更)

当社の連結子会社であった(株)ターキーは、当連結会計年度より当社の連結子会社であるアース・ペット(株)と合併し消滅いたしました。

#### (2) 非連結子会社の名称

ペットフード工房(株)

白元日用品製造(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

上海安瞬環境工程有限公司

Earth Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

ARS Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

EARTH HOME PRODUCTS(CAMBODIA)CO.,LTD.(旧 ARS CHEMICAL(CAMBODIA)CO.,LTD.)

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

---

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

ペットフード工房(株)

白元日用品製造(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

上海安瞬環境工程有限公司

Earth Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

ARS Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

EARTH HOME PRODUCTS(CAMBODIA)CO.,LTD.(旧 ARS CHEMICAL(CAMBODIA)CO.,LTD.)

関連会社

(株)プロトリーフ

大連三利消毒有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

主として商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

主として仕掛品は総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合は、発生した期の損益として処理することとしております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額が含まれております。) 30,316百万円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	101百万円
支払手形	860百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式総数

普通株式 20,220,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,322	115.00	2017年12月31日	2018年3月26日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,324	115.00	2018年12月31日	2019年3月8日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要な資金を、資金計画に基づき調達しております。

一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは「与信管理規程」に基づきリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に時価や発行体の財務状況を把握して管理しております。営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金や企業買収等に係る資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(注)2 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,044	6,044	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,969	21,969	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,573	3,573	-
資産合計	31,587	31,587	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,684	27,684	-
(2) 短期借入金	12,072	12,072	-
(3) 未払金	6,639	6,639	-
(4) 長期借入金	10,692	10,702	10
負債合計	57,089	57,099	10

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含みます。)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,253

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 1,989円93銭
- 1 株当たり当期純損失 (△) △7円06銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。

---

(その他の注記)

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（存続会社）

企業の名称 アース・ペット(株)

事業の内容 ペット用品等の製造販売

被結合企業（消滅会社）

企業の名称 (株)ターキー

事業の内容 ペット用品の製造販売

(2) 企業結合日

2018年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

アース・ペット(株)を存続会社とし、(株)ターキーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ペット事業関連の子会社であるアース・ペット(株)と(株)ターキーの全事業を統合することで、ペット事業に特化した迅速かつ機能的な経営を実現するとともに、効率的な事業投資と人材の活用を行い、同事業のさらなる成長を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

---

## 子会社株式の追加取得

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 アース環境サービス(株)

事業の内容 総合環境衛生管理サービス

#### (2) 企業結合日

2018年10月31日

#### (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

#### (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

#### (5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

この結果、当社の所有する議決権比率は、65.1%となっております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,059百万円
取得原価		1,059百万円

### 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

#### (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

#### (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

484百万円

## ■ 個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品

……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

---

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,165百万円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	
白元アース(株)	4,000百万円
Earth(Thailand)Co.,Ltd.	2,250百万円
(株)プロトリーフ	460百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務 (区分表示したものを除きます。)	
短期金銭債権	371百万円
長期金銭債権	100百万円
短期金銭債務	6,332百万円
4. 取締役及び監査役に対する金銭債権・債務	
長期金銭債務	299百万円
5. 事業年度末日満期手形	
事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。	
受取手形	78百万円
支払手形	26百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	1,775百万円
仕入高	5,597百万円
営業取引以外の取引	86百万円

---

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 4,760株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

たな卸資産評価損	481百万円
長期未払金	91百万円
関係会社株式評価損	76百万円
資産除去債務	54百万円
その他	115百万円
繰延税金資産小計	820百万円
評価性引当額	△89百万円
繰延税金資産合計	731百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

前払年金費用	△451百万円
その他有価証券評価差額金	△369百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△825百万円
繰延税金資産の純額	△93百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	白元アース㈱	所有 直接100.0%	資金の貸借 委託生産 債務保証 役員の兼任	資金の貸付	3,300	—	—
				資金の貸借 (注1)	—	関係会社 短期貸付金	2,589
				利息の受取	11	—	—
				債務保証 (注2)	4,000	—	—
子会社	㈱バスクリン	所有 直接100.0%	資金の貸借 委託生産 役員の兼任	資金の貸借 (注1)	—	短期借入金	2,496
				利息の支払	6	—	—
子会社	アース環境 サービス㈱	所有 直接 65.1%	資金の貸借 サービスの受入 製品の販売 役員の兼任	資金の借入	1,000	—	—
				資金の貸借 (注1)	—	短期借入金	2,889
				利息の支払	7	—	—
子会社	Earth (Thailand) Co.,Ltd.	所有 直接100.0%	委託生産 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注2)	2,250	—	—
				利息の受取	2	—	—
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等 (当該 会社等の子会社を含む)	㈱新旭 (注5)	—	広告代理	広告宣伝費用の支払 (注3)	234	未払金	63

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社では当事業年度よりグループ内の資金を一元管理するためキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を一部の子会社に対して導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとにと取引金額を集計することは実務上困難であるため、期末残高のみを表示しています。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 債務保証については、銀行からの借入につき行ったものであり、期末残高を記載しております。なお、保証料については市場水準及びリスクの度合いを勘案し、保証料率を合理的に決定しております。
3. 取引条件は、原則として市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。
4. 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
5. ㈱新旭は、当社取締役会長大塚達也の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,331円83銭
2. 1株当たり当期純利益 113円83銭

---

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制の適用会社であります。

(その他の注記)

該当事項はございません。